

大島町の未来に対する危機感について「ふるさと納税」制度の活用と、島外生徒受入事業(離島留学)の早期実現の必要性の二点を取り上げ、町長に質問をさせていただきます。

まず「ふるさと納税」の活用について、これまでの現状分析と今後の展望について伺います。

これまで計画されてきた数多くの町事業が「財政状況が厳しい」ということを理由に、断念・縮小され続けています。

私が島に戻ってきてから把握している限りでは、例えば、新元町保育園建設(2階から1階建てへ縮小)、大島町産業振興センター(計画見直し)、火山博物館リニューアル(計画縮小)、メモリアル公園電柱地中化(断念)等々です。

各種計画については、産官学民のそれぞれの立場の多くの皆様が関わり、そのために時間を費やして頂き、協議にあたって頂いたわけですが、これまで積み上げてきた、その想いや労力も、残念ながら「財政状況が厳しい」ということを理由に、無力にも崩れ去る結果となってしまっています。

私としても、産業振興センター建設検討協議会の一員として、これまで小池委員長をはじめ委員の皆さまと共に、協議を重ね、各先進地域の現場視察等にも、税金を使って勉強をさせて頂いてきましたので、先般の町長の突然の政治判断については、これまでの経験上、少なからず予想はしていましたが、非常に残念な想いをしています。これは私だけではなく、協議会のほとんどの委員の方が、同様の想いなのではないかと想像しています。

第6次大島町基本構想、大島町復興計画、第二期大島町まち・ひと・しごと創生総合戦略等は、大島町の未来のビジョンを描いて、各種計画を組み込まれていることと思いますが、これまでのように各種計画がいとも簡単に断念・縮小され続けていくこの状況が続けば「何を言っても、何をやってもダメだ」というムードが蔓延し、町職員のモチベーションはこれまで以上に低下し、住民参加の町政運営は遠のくばかりでは、と危機感を抱いています。

ある町役場の課長が先日私に言いました。「大島町が、東京都大島町ではなくて静岡県大島町だったら、もっとみんな必死に頑張っていると思います」と。確かにその通りだと思いました。

今の大島町は、国・都からの交付金を毎年どれだけ獲得できるかが一番の関心ごとで、そしてそれ一本に頼り続けている現状は、町職員も議員も住民の皆様においても周知の事実だろうと思います。

しかし、果たして本当にこのままでいいのでしょうか。大島町のこの閉塞感は、町の自助努力が乏しいというのも、その要因の一つなのではないでしょうか。

大島町が自ら歳入を確保するための、自助努力の一つの方法として「ふるさと納税」制度があるかと思います。しかし大島町のふるさと納税の申請については、町ホームページからアクセスするのみの申請方法となっており、これまで「ふるさと納税」のポータルサイトにも掲載した実績(災害義援金を除く)はなく、その制度を活用しているとは到底言い難いのが現状です。

町長にもご同席を頂きましたが、10月には「ふるさと納税」年間寄付額40億円以上を数える、人口約9,600人の佐賀県上峰町の武広町長、先月にはその上峰町長の命を受けて、ふるさと納税業務を現場で担当する職員の方2名に、お忙しい中、わざわざ佐賀県から大島町までご来島頂きました。

町長も上峰町長が来島された際のことを覚えていらっしゃるかと思いますが「大島町はイセエビや海産物を活用して本気でふるさと納税をやれば、1億円、2億円はすぐに集まるはずですよ。」といったご発言がありました。

また「樫や源為朝、離島留学で大島町と上峰町と連携をしたい。ふるさと納税のノウハウも教えますからぜひ上峰町に職員を送ってください。」といったお話もあったかと思えます。

これは政策推進課長、産業課長にもご同席頂いた、先月の上峰町の現場担当者との交流会の中でも、同じようなお話があったので、上峰町が大島町との交流・連携に非常に前向きなのは、ご理解頂けたかと思えます。

上峰町が「ふるさと納税」制度を活用しているのは、武広町長の未来への責任を果たす、というその思いひとつなんだろうと思います。「ふるさと納税」という制度が好きだとか嫌いだとか、ネーミングが趣旨から外れているだとかいないだとか、そんな綺麗ごとではなく、国や東京都に面倒を見てもらってそれに甘え続けている、東京都大島町とは異なり、本気で町の未来に危機感を覚えて、将来世代のために本気で闘っていかなくては、この先生が残れないという、リーダーとしてのその危機感と責任感なんだろうと思います。

事実、上峰町は「ふるさと納税」制度の活用により、人口は増加し続け、給食費は無償化になり、養鰻場が今後建設される等、明るいニュースに溢れています。

私は、大島町自身が、稼ぐ姿勢、競争する姿勢を見せない限り、民間へその気運が広がっていくことはないと考えています。「ふるさと納税」を活用して自ら稼ぐ大島を創るべきという考えから「ふるさと納税」の活用について町長に三点伺います。

まず一点目、大島町が「ふるさと納税」制度を活用していない現状は、どのような理由によるものなのでしょう。「令和4年度 国の施策及び予算に対する東京都の提案要求」のうちの「ふるさと納税制度の見直し」等をはじめとする、東京都のふるさと納税制度に対する姿勢が影響し、大島町の「ふるさと納税」制度の活用も消極的な姿勢へと繋がっているのでしょうか。見解を伺います。

二点目、今後「ふるさと納税」を活用して、自助努力をする大島(稼ぐ大島、競争する大島)を目指すお考えはありますでしょうか。

三点目、大島町との交流に非常に前向きな、佐賀県上峰町との連携を強化し「ふるさと納税」だけでなく、椿や源為朝、離島留学等、総合的に連携していくべきと考えますが、友好都市連携協定等を上峰町と締結するお考えはありますでしょうか。

次に島外生徒受入事業(離島留学)の早期実現の必要性についてについて伺います。

昨年の12月にも、この離島留学について質問をさせて頂きました。

一昨年には小池議員が、それ以前にも2回、小池議員が質問されているかと思いません。ぜひ小池議員や私をはじめ、大島町の未来に対する危機感を抱き、離島留学の実現を訴える皆さまの熱い想いを、町長にも共有して頂きたく質問させて頂きます。

大島高校の令和3年度 学校経営計画には、「島外からの中学生受入を視野に入れ、島内出身生徒に新たな仲間との学びの機会を提供し、島外出身生徒に島外にはない教育環境で学ぶ機会を創出することにより、相乗的な成長を目指す教育活動を展開するための準備を進める」という項目が盛り込まれています。

このことは、大島高校としては島外生徒受入、離島留学実現に向けての準備に入ったという意味の表れと捉えて間違いないかと思えます。

大島高校に問い合わせた所、他島のように島外生徒受入を実施しているかどうかという問合せはこれまで●件あるそうです。

また「島外生徒受入事業」への期待の一方で、当時の小池議員の質問に対する教育長の答弁のように「生活に課題がある生徒が来るのではないか」という不安を抱かれる方も、中にはもしかしたらいらっしゃるかも知れませんが、大島高校には例えば、野球部、バレー部、農林科等にしっかりとした実績があり、東京都に、全国に、誇れる分野があります。

そうした分野に焦点をあて、意欲的な生徒の受入に取り組めば、その不安は取り除かれるのではないのでしょうか。

また「生活に課題がある生徒」こそ、伊豆大島ジオパークならではの特色ある持続発展教育を展開していくことで、その課題解決へと導くことが出来ると信じています。

しかし、伝統も実績もある野球部、バレー部、農林科はいずれも、長い間人数不足に苦しんでいると聞きます。

彼ら、彼女らの活躍は、大島に住む人たちだけを元気にするだけでなく、各大会が開催されれば、多くの島出身者が応援に駆け付け、大島に関わる全ての人たちの誇りとなっています。

大島町と大島高校が連携して取り組み「島外生徒受入」が実現すれば、こうした人数不足の問題も解決につながり、長年の不安要素である野球場の整備についても、人工芝化する等して、ケガの心配のいらぬ練習環境の整備を東京都に対しても要望しやすくなり、また数年前に甲子園の21世紀枠まであと一步に迫った夢も、今度こそは、島内と島外の生徒が力を合わせることで、叶えることが出来るのではないのでしょうか。

日本中を感動させたあのラグビー日本代表のように、多様な生徒が大島で「ワンチーム」となって夢を追う姿をオール大島で支えたい、と願う島の大人たちは少なくないはずです。

「大島高校の島外生徒受入」の実現は、町長の当時の小池議員に対する答弁の通り「生徒同士の勉学、スポーツなどの競争心を刺激し、高校の活性化を図る」こと、また様々な交流により、かけがえのない経験を双方の子ども達が行うことができ、より豊かな人間形成につながり、仮に卒業にともない島を離れた後も、高校の文化祭に島を訪れたり成人式に出席したりするなど交流が続き、社会へ羽ばたいた卒業生との縁が、結果として観光や移住希望者を招くきっかけにもなるかもしれません。

ほとんど昨年と同じ訴えになりますけども、高校の存続問題が危ぶまれた時に、この「大島高校の島外生徒受入について」を考えるのではなく、島の宝である明日の大島

を担う生徒一人ひとりのために、今議論をして次世代へと繋いでいく事が、大島が持続可能な都市として発展していくために必要なことではないかと考えています。

先ほども申し上げましたが、高校自体の存続は危ぶまれていなくても、野球部やバレー一部等の部活はもう既に部員不足で存続が危ぶまれており、この議論を進めることは急務であると強く考えます。

高校時代ラグビー一部で部活に打ち込んできた自分からすれば、自分のやりたい部活がやれない時点で、その高校生活は非常に寂しいものになるかと思えます。そんな寂しい高校生活を島の宝の子どもたちには送らせたくありません。

大島高校の部活の存続、大島高校自体の存続という目の前の課題はもちろんですが、この「島外生徒受入事業」「離島留学」の実現は、大島の未来を見据える上でも非常に大切であると考えます。

町長に伺います。

「さしせまった高校の存続問題に関わることでしたら、町としましても積極的に施策展開を図ります」という答弁を昨年の私の質問に対しても、一昨年の小池議員の質問に対しても頂いていますが、町長の考える「さしせまった高校の存続問題」とはどのフェーズを想定されているのか、そしてそのフェーズを迎えた時に図る「積極的な施策展開」とはどのような内容を想定されているのか、見解を伺います。

また、昨年の町長の答弁の中に「仮に島外生徒を受け入れ、在学期間、町がある程度助成し、卒業とともに島を離れてしまう、ことも考えられます。そのため、当たり前ですが島外生徒受け入れありきという考えでなく、どのような目的で島外生徒を受け入れるのか、が重要となってきます。」とありました。

私は島の宝の子どもたちが充実した高校生活を送ることが一番の目的でいいのではないかと考えています。そして、そのことこそが、彼ら彼女らが自分の子どもも大島高校に通わせたいと思って、島に戻ってきてくれることに繋がるのではと考えています。町長のおっしゃる「どのような目的で島外生徒を受け入れるのか、が重要となってきます」とは、どのような目的であれば重要と判断されるのか、見解を伺います。

また「島外の生徒を受け入れ、生徒同士の勉学、スポーツなどの競争心等を刺激し、高校の活性化を図るということも考えられますが、大島には海洋国際高校もありますので、お互いに交流をすることで活性化されるかもしれません。」とありました。

大島高校と海洋国際高校の交流に向けて、この一年、町としてどのような取り組みをされてきたのか、見解を伺います。

また今後、大島高校と海洋国際高校の交流に向けて町としてどのようなビジョンを描いているのか、見解を伺います。

最後に「私は今現在、昨年12月議会定例会で答弁したとおり、島外生徒受け入れについては、特に検討しておりませんが、東京都や大島高校などから強い意向があれば、教育長も答弁している通り、財政負担等も生じますが真剣に考えます。」との答弁でしたが、この考えから2年経った今も同様のお考えでしょうか。見解を伺います。

清水光一議員

Q ふるさと納税の活用について

A ふるさと納税の活用について、お答えします。

ふるさと納税は、個人がふるさとやお世話になった自治体を応援する仕組みとして平成20年度に創設され、都道府県や市区町村に寄附した場合、2千円を超える部分について、一定の上限まで、所得税及び住民税から全額が控除される仕組みとなっています。

しかし、近年、より多くの寄附金を集めるために返礼品競争が続いているなど、寄附本来の趣旨を逸脱しており、そのため、数年前、総務省は返礼品については寄附額の3割以内とし、地場産品、特産品を活用する旨の通達をしたところです。

それでは、1点目の質問であります、東京都のふるさと納税制度に対する姿勢が影響しているのか、ということですが、全く影響していません。

2点目の質問ですが、清水議員の指摘するとおり、ふるさと納税は貴重な財源でありますので、町としましても少しでも増やす努力をしなければなりません。

大島町の過去3か年の寄附額の実績をみますと、おおむね3百万円前後で推移しており、返礼品として人気のあるものは海産物です。

上峰町長さんから、大島町はイセエビや海産物を活用して本気でふるさと納税をやれば、1億円や2億円はすぐに集まるとの発言がありましたが、海産物は無尽蔵にあるわけではなく、また時期的なものもありますし、安定供給が出来るか、ということが懸念されます。

ちなみに、魚類、貝類、エビ、天草等海産物の漁獲金額は、令和元年163百万円、平成30年168百万円、平成29年214百万円で減少傾向となっており、仮に、1億円、2億円の寄附額を受けたとしても返礼品を常時確保するのは困難かもしれません。

いずれにしましても、寄附額増額のキーワードとして考えられますのは返礼品の魅力と周知の方法、手段かと思いますので、人気自治体のケースも参考にしながら調査研究、分析、工夫して、ふるさと納税額が少しでも多くなるよう努めていきます。

3点目の質問であります、佐賀県上峰町との連携強化、友好都市等協定締結に対して、お答えします。

上峰町との、そもそもの発端・繋がりには、上峰町が為朝伝説を基に作ったPRアニメ動画を見た大島の高校生が共に町の木が「ツバキ」ということもあって、観光協会を通じて、伊豆大島椿まつりの回数にちなんだツバキの苗66本を送ったことがきっかけかと伺っております。

本年、10月19日、清水議員のご尽力により上峰町の町長と面会する機会が

ありました。年も若く物事に対して精力的に取り組む、行動力もあるとの印象を受け、私も見習う点が多々あると感じた次第であります。

現在、大島町は、ハワイ島、新潟県加茂市、山形県山形市、東京都あきる野市と姉妹島・友好都市の盟約を締結しており、また静岡県熱海市、静岡県東伊豆町、東京都町田市と交流を深めているところです。

上峰町と友好都市の盟約締結する考えはあるか、ということですが、私としましては先般、上峰町長さんとちょっと話しをさせていただけましたし、上峰町がどのような町で将来的に何を目標しているかなど右も左もわかりませんので、盟約締結の考えがあるもないも今の段階では判断出来ません。

しかし、上峰町と大島町、為朝伝説、ツバキという共通点もあるようなので、両町が共に発展するため連携・協力出来ることがあるのか、探してみる価値はあるかもしれません。

友好都市の盟約は後世まで続くものであり、財政負担も生じますので慎重に対処しなければなりません。男女の仲と同じで、一目ぼれということもあるかもしれませんが、まずは付き合ってみて、お互いに良ければ結婚、盟約締結の運びとなるかと思えます。

Q 島外生徒受入事業（離島留学）の早期実現の必要性について

A 次の質問であります、島外生徒受入事業（離島留学）の早期実現の必要性について、お答えします。

大島町の未来を考えたとき、ということですが、このまま人口減少が加速化していけば、大島高校廃校の可能性もゼロとはいきれないかと思えます。

人口減少による衰退を防ぐには、生涯暮らしていけるまちづくりを考えなければなりません。さまざまな地域活性化策が模索されているなかで、若年層の地域定住を促すための教育機関の維持・拡充、ひとえに高校の存続は、ひとつの重要なポイントとなります。高校時代までを地元で暮らせば、愛郷心が強くなり、Uターン希望も多くなります。このようなことから、大島の未来を考えた場合、島外生徒受入事業の必要性はあるかと思えます。

質問項目が何点かありますが、要は、島外生徒受入事業（離島留学）をやるのか、やらないのか、という質問趣旨かと思えますので、最後の質問に対して、お答えします。なお、必要でしたら他の4点の質問項目についても、お答えします。

私は2年前に、東京都や大高校などから強い意向があれば、教育長も答弁しているとおおり、財政負担も生じますが真剣に考えます、と答弁しましたが、今も同様の考えであります。

つい最近、先月のことですが、大島高校の校長先生が島外生徒受入事業に積極的であり、町教育委員会へ協力依頼もあったそうです。そのため、島外生徒受入



事業実現に向けて、どのような課題や問題点があるのか、長期にわたってこの事業を続けていくためにはホームステイは限界があるかと思えますので、学生寮建設や寮の管理人、賄い、また在学中の生活にかかる費用についての町の支援制度等、谷口教育長とも整理しなければならないと検討しているところであります。島外生徒受入に対して一定の準備期間は、必要となります。

今後は、島外生徒受入に向けて、町、町教育委員会、大島高校、東京都教育庁など関係機関と連携、協力し、他島の事例も参考としながら受入事業を進めていかなければならないかと思えます。